

 税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		不動産投資法人に係る課税の特例の適用に関する届出書		整理番号					
		(フリガナ)							
		法人名等							
		納税地		〒 電話() -					
		(フリガナ)							
		代表者氏名		印					
租税特別措置法施行規則第22条の19第4項(不動産投資法人に係る課税の特例)の規定の適用を受けたいので、下記のとおり届け出ます。									
記									
特 定 合 併 に 係 る 人	(フリガナ)			特定合併年月日	年 月 日				
	法人名等								
	納税地	〒 (局 署)	特定合併に係る 控除済負ののれん発生益の額	円					
	(フリガナ)								
	代表者氏名	印							
特 定 合 併 に よ り 信 託 受 益 権 を 受 け た の 土 地 等	資産の明細	資産の種類	所在地	面積	合併時価額				
		合 計							
その他参考と なるべき事項									
税理士署名押印		印							
税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年月日	確認 印	

不動産投資法人に係る課税の特例の適用に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、租税特別措置法第 67 条の 15 第 1 項に規定する投資法人が租税特別措置法施行規則（以下「措置法規則」といいます。）第 22 条の 19 第 5 項に規定する不動産投資法人であるときに、措置法規則第 22 条の 19 第 4 項（不動産投資法人に係る課税の特例）の規定の適用を受けようとする旨を届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、措置法規則第 22 条の 19 第 4 項の規定の適用を受けようとする投資法人が、控除済負ののれんの発生益の額が生ずる起因となった合併（以下「特定合併」といいます。）の日を含む事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人の場合は 2 通）提出してください。
- 3 この請求書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」の各欄には、措置法規則第 22 条の 19 第 4 項の規定の適用を受けようとする投資法人の「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」を記載してください。
 - (2) 「特定合併に係る被合併法人」の各欄には、特定合併に係る被合併法人の「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」を記載してください。
 - (3) 「特定合併年月日」欄には、特定合併の年月日を記載してください。
 - (4) 「特定合併に係る控除済負ののれん発生益の額」欄には、特定合併に係る措置法規則第 22 条の 19 第 3 項に規定する控除済負ののれんの発生益の額を記載してください。
 - (5) 「特定合併により移転を受けた土地等、土地等信託受益権又は信託財産の明細」の各欄
 - イ 「資産の明細」欄には、物件の名称等を記載してください。
 - ロ 「資産の種類」欄には、土地等信託受益権の信託財産の資産の種類を記載してください。
 - ハ 「所在地」欄には、土地等又は土地等信託受益権の信託財産の所在地を記載してください。
 - ニ 「面積」欄には、土地等又は土地等信託受益権の信託財産の面積を記載してください。
 - ホ 「合併時価額」欄には、土地等又は土地等信託受益権の特定合併の時における価額を記載してください。
 - (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (7) 「 」欄は、記載しないでください。